

文教厚生常任委員会報告書

令和2年11月30日

委員長 平木 尚子

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、令和2年10月28日と10月30日に関係部課長等に出席を求め委員会を開催いたしました。

保健福祉部

隣保館

隣保館から、令和2年度事業において、既に開始した事業として、就労サポート講座事業及びスタンドアローン（一人で立つ）支援事業、今後開始予定の事業として、地域交流促進事業について報告、説明。

委員から、じんけん平和教室の事前学習、事後学習についての問いに、フィールドワークを柱にし、事前学習では行き先の戦時中の状況を学び、事後学習では感想や自分たちの考えを補強するとのこと。スタンドアローン（一人で立つ）支援事業において、実施日以外の居場所提供の利用についての問いに、今年はまだ在校生の利用はないとのこと。地域共生社会の取組についての問いに、隣保館の基幹的な概念に基づいた事業であるが、本来の目的から、地域住民と周辺住民との交流を構築していくことに力を注いでいるとのこと。第5次総合計画の策定に当たり隣保館の課題の洗い出し、課題の検討についての問いに、現状の隣保館の利用実績、地域住民のニーズの把握など検討の余地があり、今後検討していくとのこと。

子育て支援課

子育て支援課から、子ども・子育て支援事業について、つどいの広場利用状況、ミニつどいの広場利用状況及びその他の広場利用状況、保育所等の状況について、保育所の入所状況・待機児童数及び病児・病後児保育事業の利用状況、新型コロナウイルス感染症対策関連の給付金等、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業、子ども家庭系の相談件数、こども発達ルーム事業、その他として、6月に起きた傷害事件の家庭裁判所の判決、ひかりマザーズルーム事業に対する補助金の来年度以降の廃止について報告、説明。つどいの広場について、感染拡大防止のため4月から事前申込み制で実施。ミニつどいの広場について、4月から中止、7月から再開。その他の広場について、4月から中止し、7月からブックスタートとわんぱくTimeは感染対策を行い事前申込み制にて実施、8月から7か月っ子広場、1歳誕生広場、2歳元気っこ広場も事前申込み制にて実施とのこと。保育所の定員充足率について、105.45%。10月時点での待機児童は30人であるとのこと。

委員から、ミニつどいの広場事業が学校で行われていることを把握していない先生がいることについての問いに、学校の施設・学童の部屋の利用については年度当初に学校長に許可を得ているが、今後、周知の仕方を検討するとのこと。保育所の待機児童についての問いに、一番の原因は保育士不足。今後の見通しとしては、昨年度と同様に年度末に向けて少しずつ増えている傾向と考えるとのこと。コロナ禍でのDV、虐待など子どもへの影響についての問いに、相談件数はさほど増えてはいないが、子どもの前で夫婦喧嘩をすることにより警察沙汰になることが増えている。精神疾患を抱える母親からの相談も多く、一時保護の件数が増えている

とのこと。新型コロナウイルス感染症対策関連の給付金の支給についての問いに、市が把握している世帯への支給漏れはないと認識しているとのこと。新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の幼稚園の状況についての問いに、保育所、幼稚園に通う子どもは全て古賀市の子どもであり未来を担うかけがえのない子どもたちと認識しており、保育所と同様の内容で県が補助を実施しているとのこと。ひかりマザーズルームの今後についての問いに、どのような形態になるのかは分からないが、事業は継続されるとのこと。また、第5次総合計画に向けて、これから10年先、20年先をめざしたまちづくりを進めていく上での現状認識、課題の検討についての質疑応答がなされた。

福祉課

福祉課から、古賀市秋季戦没者追悼式、古賀市避難行動要支援者避難支援プラン第1回検討委員会、障がい者就労等支援、「古賀市障がいのある方の生活状況などに関するアンケート調査」（以下、アンケート調査）結果、生活保護の現況、生活困窮者自立相談支援事業、生活保護・生活困窮制度における新型コロナウイルス感染症の影響、その他として、福岡女学院看護大学・古賀市社会福祉協議会・古賀市の3者で防災事業での連携に関する覚書の締結について報告、説明。

委員から、古賀市避難行動要支援者避難支援プラン第1回検討委員会についての問いに、検討委員会ではアンケート調査結果を資料として付けていない。課題については3点あり、避難行動要支援者（以下、要支援者）の対象者の要件、要支援者の台帳の様式、個別計画の内容について意見があったとのこと。障がい者就労等支援についての問いに、今後の活動に活かすために企業へのアンケートの検討を進めている。アンケート調査結果も就労部会に示し、就労につなげていく検討を進めていくとのこと。アンケート調査結果を受けての課題についての問いに、権利擁護の結果において精神障がい、知的障がいの方が差別を受けた割合、職場の理解を求める割合が非常に高く、見えにくい障がいについての啓発が必要とのこと。第5次総合計画を見据えての地域戦略への取組についての問いに、地域福祉計画の策定においてまちづくり推進課とも情報の共有を図っており、地域福祉を推進していくとのこと。

予防健診課

予防健診課から、特定健診・がん検診の受診状況、予防接種事業、ヘルスアップぷらん（健康増進計画（第二次）・食育推進計画）の推進について、健康チャレンジ10か条推進の実施状況、食生活改善推進事業の実施状況及びヘルス・ステーション活動及び設置状況、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の状況について報告、説明。予防接種事業について、10月からロタウイルスワクチンの定期接種を開始。健康チャレンジ10か条推進について、実施は秋以降で、地域活動も再開。ヘルス・ステーションについて、13行政区が設置し活動。特別定額給付金について、26,040世帯、59,637人へ59億6,370万円を支給。新生児特別定額給付金について、152世帯、154人が申請、支給とのこと。

委員から、特定健診・がん検診の受診状況についての問いに、個別の検診については報告が来ていないが、集団検診は感染の心配があるので個別に受診する選択もある。昨年度の特定健診受診率は伸びたが、今年度新型コロナウイルス感染症の影響もあり、8月末から集団健診を開始し、来年2月まで期間を延長して、こまめな電話勧奨で昨年度と同程度の受診者数は確保したいとのこと。食生活改善推進事業の子どもクッキングについての取組の問いに、周知については学校経由でのチラシ配布や、ホームページ等で広く参加を呼びかける。目的は子どもが

自分で食事を通して食について考え、学び、家庭の中で家族と一緒に取り組み、親子の対話も重視していくとのこと。ヘルス・ステーションの活動、設置状況についての問いに、健康づくり推進員やヘルスマイト等のサポーターが安心して活躍できるよう、感染防止対策を徹底した上で市民サポーターの不安を解消し、積極的に測定会の場を設けるなど地域活動を活性化させていきたいとのこと。オンライン面会設備等導入補助金について、対象施設から申し出がなかったことに対しての問いに、問い合わせはあったが、現在申請はない。9月末に申請書類を送っただけなので、機会を見てこちらからアプローチし、フォローアップしていくとのこと。新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行における市民の対応についての問いに、発熱がある場合には、まずかかりつけ医に電話で相談。かかりつけ医がない場合などは、分かりやすく伝えていくとのこと。保健師の保健所への派遣についての問いに、保健所の支援だけでなく、保健師のスキルアップや今後の対応を学ぶ目的もあり、現時点では予定通り派遣するとのこと。その他、第5次総合計画について、今後の事業の在り方や進捗、検討の段階についての質疑応答がなされた。

介護支援課

介護支援課から、新型コロナウイルス感染症対策を講じた介護予防の取組、「寄って館」事業の状況、介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況、粕屋地区在宅医療・介護連携推進事業の住民講座の案内、地域包括支援センター業務委託、介護保険サービスの利用状況、第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画（案）等について報告、説明。

委員から、介護予防リモート講演会の形式についての問いに、スマートフォンを使っても質疑応答ができるとのこと。広報こが9月号にて特集された「人生会議」の普及への取組についての問いに、今後もテーマを変えずに広報による周知等継続的に実施していきたいとのこと。地域包括支援センター業務委託についての問いに、プロポーザルに参加した3法人がそのまま決まったことについての決定打は、三者三様、医療、地域福祉、障がい者、介護施設の運営の実績などの強みと特徴を生かした運営が図れること。基幹型包括支援センターが中核になり3圏域を支援しながら研修を重ねて進めていける。3圏域に対して助言、指導しながらより良い関係を築いていきたいとのこと。第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画（案）の今後の認知症対応についての問いに、基本施策として「認知症施策の推進」、取組の柱として「認知症の理解促進」「認知症の人との共生と予防の推進」を掲げ、取り組んでいくとのこと。今後の保険料についての問いに、3年間の総事業費を検討し、第1号被保険者数で保険料を計算すると、5,163円となる。国からの介護報酬等に関する通知などを受け、再計算していく。基金の取崩しについては検討中とのこと。

教育部

教育総務課

教育総務課から、令和2年度学校施設整備の主たる工事の進捗状況、その他として、台風9号、10号の被害について報告、説明。古賀中学校外壁改修工事の設計について、外壁の劣化が進み、一部で塗装の剥離、ひび割れ、モルタルの浮きなどが発生しているとのこと。古賀北中学校大規模改造工事の設計について、昭和56年建設より39年が経過した建物であり施設機能の低下も顕在化している状況から、建物の安全性・耐用性を高めるために、後の長寿命化改良を視野に入れ、改修計画を進めているとのこと。

委員から、古賀北中学校の大規模改造工事設計委託に関して、10年、20年後を考えた学校施設の在り方についての問いに、施設の多目的な利用、複合化への対応も進めながら、児童生徒が安全安心に学べる施設整備に取り組んでいかなければならない。トイレの洋式化、床の乾式化、ユニバーサルデザイン化を含む全面改修を行い、衛生面、生活面の向上を図るとのこと。トイレの洋式化、乾式化、自動水洗などきれいになった分、掃除がしにくくならないかとの問いに、古賀市の中でも乾式化されているところもあり、掃除がすでに行われている。トイレの改修ができた暁には、トイレの取扱業者による掃除方法のレクチャーなど維持管理も含めていい状態が継続できるように考えていくとのこと。30人以下学級の話があるが、教員の数や教室についての問いに、10年後を想定して30人学級をシュミレーションしたところ、教室は若干増えるが、現在の規模で十分対応ができると想定しているとのこと。その他、第5次総合計画策定に向けた課題の検討についての質疑応答がなされた。

学校教育課

学校教育課から、小中学校不登校児童生徒数、10月30日現在の学校・教職員の表彰・入賞、古賀市立中学校部活動交流試合結果、その他として、小学校の修学旅行及び現在のコロナ対策・対応状況等について報告、説明。

委員から、あすなる教室と不登校の状況についての問いに、あすなる教室の利用についての周知は全児童生徒にできている。指導が充実してきた学校内の指導教室、支援教室の参加者が増えている。あすなる教室以外の児童センターなどの児童館等の利用を出席扱いにできる体制もつくっている。不登校の理由については、コロナ禍の休校期間中に生活リズムを崩したり、体力がついていかなかったりなどが挙げられるとのこと。臨時休校後の対応における評価についての問いに、授業の遅れを取り戻すことを最優先課題とし、学校行事の削減・精選等を進め、現在ほとんど通常のカリキュラムの授業進度に追いついた。また、消毒作業員を任用し、消毒作業の徹底、来訪者からの感染防止対策などで校内感染はゼロとのこと。中学3年生へ貸与したタブレット端末の活用状況の問いに、特に塾に通うことができない生徒にとって有効に活用されている。最新データによると、塾通いの生徒にも活用が広がっているとのこと。GIGAスクール構想の進捗についての問いに、ネットワーク工事は配線まで終わり、Wi-Fiアクセスポイント等の機械設置が進んでいる。12月に工事が終わる予定。端末も確保でき、1月導入に向けて準備が進んでいるとのこと。その他、第5次総合計画策定に向けた課題の検討についての質疑応答がなされた。

生涯学習推進課

生涯学習推進課から、社会教育振興事業について、リーパスプラザこが「ピカピカ大作戦＋防災訓練」及び家庭教育講座、公民館事業について、リーパスカレッジ及び成人式、スポーツ振興事業について、第10回市民健康スポーツの日、及び第20回市民ウォーキング、第48回成人式記念駅伝大会、クロスパルこがの運営状況、令和2年度ルーマニア交流事業の実施及び市内運動施設の使用料及び減免基準の見直しアンケート結果について報告、説明。成人式について、会場を3中学校に分けて開催とのこと。

委員から、リーパスカレッジについての問いに、今年度は開催日に土日や祝日も取り入れたが、さらにアンケートの声を加味し、次につなげる。サブテーマの「100の講座」の100は目標値であり、数多いとの意味とのこと。クロスパルこがの利用者の声はとの問いに、都度利用が利用しやすくなったとの声が多いとのこと。運動施設の使用料減免見直しに関するアンケート

トの結果についての問いに、受益者負担すべきとの声が多かったが、ジュニア団体、小規模団体などからは悩んでいるとの声もあり、もう一度スタートに立ち返って検討するとのこと。その他、第5次総合計画策定に向けた課題の検討についての質疑応答がなされた。

文化課

文化課から、令和2年度文化財係事業について、船原古墳関係事業、令和2年度文化振興係事業、図書館事業、その他として、電子図書館の導入の準備を進めていること、船原古墳の新たな発見について報告、説明。

委員から、船原古墳の最新調査成果についての問いに、資料調査が進む中で分かった事実も出てきている。現段階では令和8年までかかる工程の中で進めているとのこと。「戦争とくらし展」の観覧者数についての問いに、10月27日の段階で376人が観覧。図書館の利用についての問いに、一人当たりの貸出数は県平均や全国平均に遜色がない。登録率については、校区の差や地域的なものもあると思うが、電子図書館が導入されれば、ある程度解消されるのではとのこと。その他、第5次総合計画策定に向けた課題の検討についての質疑応答がなされた。

青少年育成課

青少年育成課から、青少年育成事業、青少年支援センター事業、児童館事業、学童保育所運営事業、その他として、米多比児童館等について報告、説明。

委員から、放課後子供教室の今後の開催予定についての問いに、小野っ子ゆうゆう広場は10月から開始。青小すいよう広場、千鳥チャレンジ・アンビシャス広場の今年度の事業は見合わせたいとのこと。SNS相談に関して1件しかなかったことについての考えはどの問いに、7月、8月で全8日間開催したが、時期的に相談に結び付かなかった。定着するよう継続していきたい。夜間の体制はとりにくい、月曜日から金曜日で9時から16時という時間帯の幅を広げる形がいいのではないかと考えているとのこと。児童館・児童センターの利用についての問いに、米多比児童館が少ないが乳幼児事業での利用が多い。建物が小・中学校から近い場所ではないことで、比較的土日の利用が多い。感染症対策で1回の来館者数を制限している。ししぶ児童センター、千鳥児童センターには学習支援アシスタントを配置する準備をしているとのこと。学童保育所の利用者が減少している原因についての問いに、異年齢児が多くいる中で新型コロナウイルス感染の不安を抱えている保護者がいることや、3、4年生については臨時休校の際に1人で留守番ができることが分かったと前向きな退所もあったとのこと。その他、第5次総合計画策定に向けた課題の検討についての質疑応答がなされた。

学校給食センター

学校給食センターから、令和2年度給食提供事業及び食育推進事業、令和2年度地元農産物使用状況、その他として、給食センターの屋上防水改修工事について報告、説明。

委員から、古賀産の作物について地産地消ができていないことについての問いに、今年については一部の野菜については不作で生産者からセンターに断りがあった。学校給食の公会計化についての問いに、以前から調査はしているが、食材の確保や価格の変動に対しての対応、先生の働き方改革、福祉的な観点などからメリット・デメリットがあり、今後も研究を継続したいとのこと。その他、第5次総合計画策定に向けた課題の検討についての質疑応答がなされた。

以上、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。